資料 3-1

河川改修事業の再評価項目調書

事業名（箇所名）	斐伊川直轄河川改修事業		
実施箇所	斐伊川直轄管理区間　鳥取県米子市、境港市、島根県松江市、出雲市、安来市、雲南市		
該当基準	再評価実施後一定期間（5年）が経過している事業		
事業諸元	斐伊川本川，宍道湖，大橋川，中海，境水道の築堤・護岸整備、 堤防強化対策、耐震対策		
事業期間	斐伊川直轄河川改修事業（整備期間23年）：平成22年度～令和14年度 残事業（整備期間 6年）　　：令和 9年度～令和14年度		
総事業費（億円）	（整備期間23年）約1,709	残事業費（億円）	（整備期間 6年）　約451

目的・必要性

宍道湖、大橋川、中海周辺には低平地が広がり、一度氾濫すると、浸水が長期間におよび甚大な被害が発生する。

戦後最大の被害をもたらした昭和47年7月洪水では、出雲空港が浸水により10日間閉鎖したほか、下流の松江市においても一週間にわたって浸水するなど、甚大な被害が発生した。近年では、平成18年7月洪水において、宍道湖で観測開始以降2番目の水位を記録し、大橋川沿いの松江市で2日間にわたって浸水が発生した。中海・境水道においても、平成14年、平成15年、平成16年等、高潮による浸水被害が頻発している。

以上の状況により、再度災害防止の観点から、上流部で志津見ダム及び尾原ダムを整備するとともに、中流部で斐伊川から神戸川に洪水の一部を分流する斐伊川放水路を整備し、斐伊川本川の河道改修を実施する。また、大橋川の改修と中海・宍道湖の湖岸堤を整備する。

（洪水実績）

・昭和47年7月洪水：家屋浸水戸数　約25,000戸、浸水農地面積　約10,000ha、重要な交通機関である出雲空港が、10日間にわたり全面閉鎖するなどの甚大な被害が発生。

・平成18年7月洪水：家屋浸水戸数　約 1,500戸、浸水農地面積 約460ha

（災害発生時の影響：事業着手前の浸水想定）

○浸水人口　　：約 12万人
○浸水世帯数　：約 4万世帯
○浸水面積　　：約 13千 ha
○重要な公共施設等：ＪＲ山陰本線、一畑電車、一般国道9号、一般国道431号、出雲空港、島根県庁、松江市役所、島根県警察本部、松江市消防本部、島根県立大学、小・中学校、高等学校など
○要配慮者利用施設：松江赤十字病院、島根県立中央病院など
○そ　の　他　　：松江しんじ湖温泉、工業団地、商店街など

便益の主な根拠

年平均浸水軽減世帯数　5,517世帯
年平均浸水軽減面積　　1,946ha

事業全体の投資効率性

	B：総便益	（億円）	C:総費用	（億円）	B/C	B-C	EIRR	基準年度
全体事業	総便益	56,603	総費用	2,616	21.6 25.2(社会的割引率2%) 27.7(社会的割引率1%)	53,988	156.7%	R 8
残事業	総便益	851	総費用	388	2.2 3.1(社会的割引率2%) 3.8(社会的割引率1%)	463	10.3%	R 8

感度分析

	残事業（B/C）	全体事業（B/C）
残事業費（+10% ～-10%）	2.0 ～ 2.4	21.4 ～ 21.9
残工期（+10% ～-10%）	2.2 ～ 2.2	21.7 ～ 21.6
資　　産（-10% ～+10%）	2.0 ～ 2.4	19.6 ～ 23.7

事業の効果等	・斐伊川本川、宍道湖、大橋川においては、戦後最大の被害をもたらした昭和47年7月洪水が再び生じた場合でも、家屋の浸水被害の発生を防止できる。 ・中海・境水道においては、既往最高水位（平成15年9月）に対し、浸水被害の発生を防止できる。 ・1/150確率相当（計画規模相当）の洪水が発生しても、下記のように被害の軽減を図ることができる。 浸水世帯数　45,909世帯　⇒　21,843世帯 浸水面積　12,737ha　⇒　8,793ha 被害額　30,733億円　⇒　14,379億円
社会情勢等の変化	＜地域状況＞ ○斐伊川本川周辺は出雲市街地、大橋川周辺は松江市街地が広がっており、人口・資産の集積地となっている。 ○流域内の人口は主要自治体では横ばい状態にあり、重要施設として一般国道9号などの幹線道路や出雲空港、ＪＲ山陰本線、島根県庁や松江市役所などの公共施設を有している。 ○斐伊川水系の関係市町が「斐伊川水系治水期成同盟会」を組織し、斐伊川水系の治水対策の促進を強く要望している。 ＜事業に関わる地域の土地利用、人口、資産等の変化＞ 【主要自治体（米子市）指標】 ○人　口：0.99倍（147,317 人 ／149,313 人 ）　〈R 2／H27 数値〉 ○世 帯 数：1.04倍（61,991 世帯 ／59,570 世帯 ）　〈R 2／H27 数値〉 ○事 業 所：0.99倍（ 6,917 事業所／ 6,955 事業所）　〈R 3／H28 数値〉 ○耕地面積：0.81 倍（ 1,453 ha ／ 1,784 ha ）　〈R 7／R 2 数値〉 【主要自治体（松江市）指標】（合併後で集計） ○人　口：0.99倍（203,616 人 ／206,407 人 ）　〈R 2／H27 数値〉 ○世 帯 数：1.03倍（ 85,329 世帯 ／ 82,993 世帯 ）　〈R 2／H27 数値〉 ○事 業 所：1.01倍（ 10,236 事業所／ 10,128 事業所）　〈R 3／H28 数値〉 ○耕地面積：0.76倍（ 2,037 ha ／ 2,658 ha ）　〈R 7／R 2 数値〉 【主要自治体（出雲市）指標】（合併後で集計） ○人　口：1.01倍（172,775 人 ／171,576 人 ）　〈R 2／H27 数値〉 ○世 帯 数：1.08倍（ 64,211 世帯 ／ 59,719 世帯 ）　〈R 2／H27 数値〉 ○事 業 所：0.98倍（ 8,071 事業所／ 8,240 事業所）　〈R 3／H28 数値〉 ○耕地面積：0.90倍（ 5,299 ha ／ 5,888 ha ）　〈R 7／R 2 数値〉 （出典）人口、世帯数：国勢調査（H27、R 2） 事業所：経済センサス（H28、R 3） 耕地面積：農林業センサス（R 2、R 7）
事業の進捗状況	・平成22年9月30日に斐伊川水系河川整備計画策定。 ・志津見ダムについては、平成23年6月より運用開始。 ・尾原ダムについては、平成24年3月より運用開始。 ・斐伊川放水路については、平成25年6月より運用開始。 ・大橋川改修のうち、天神川水門が平成27年1月に完成。上追子川排水機場については、令和3年2月より運用開始。 ・現在、斐伊川本川の堤防整備、大橋川改修、中海湖岸堤整備を実施中。 ・斐伊川放水路事業における堤防整備に伴う周辺地盤の沈下対策が本年度完了。
事業の進捗の見込み	・引き続き「斐伊川水系治水期成同盟会」から、治水対策のさらなる促進を要望されており、関係機関等との協力体制も構築されている。 ・第1次国土強靱化実施中期計画等の予算を積極的に活用した円滑な事業進捗が見込まれる。
コスト縮減や代替案立案等の可能性	・関係機関等と調整し、堤防除草や河道掘削等により発生する掘削残土等の有効利用及び、刈草や伐木材の無償提供を実施するほか、高水敷を採草地として活用することでコスト縮減に努める。 ・プレキャスト基礎を活用し施工工期の短縮を図ることで建設コストを縮減する。 ・河川整備計画は、策定時点の流域における社会経済状況、自然環境の状況、河道状況を踏まえて策定したものであり、河川整備計画策定以降、流域における社会経済状況が大きく変化していないことから、現状においても河川整備計画における河川

	改修が最も妥当であると考える。
対応方針（原案）	継続
対応方針理由	・斐伊川水系の治水安全度向上の必要性、費用対効果、地元の協力体制等を鑑み、継続が妥当である。 ・早期の治水安全度向上に向け、引き続き事業の推進を図り、早期に完成させることが必要である。 ・今後の詳細な設計や施工段階において、さらなるコスト縮減を図るとともに、環境保全を図りながら事業を進め、より一層の事業効果の発現に努める。
その他	－